

2024年4月資金需給予想

[毎月第3営業日の18時以降に更新予定]

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(月)	700	▲ 14,700	▲ 14,000	2Y発行▲26,000 償還12,800	国債補完42,600 ▲44,400
2(火)	200	▲ 15,400	▲ 15,200		国債補完44,400 ▲42,900
3(水)	200	▲ 15,900	▲ 15,700	税・保険料揚げ 普通交付税・地方特例交付金の払い 10Y発行▲26,000	全店共通(固)8,000 ▲23,500 CP買入▲100 国債補完42,900 ▲38,100
4(木)	300	▲ 2,000	▲ 1,700	TB3M発行▲58,000 償還55,700	国債買入10,900 国債補完38,100
5(金)	400	▲ 8,000	▲ 7,600	恩給 30Y発行▲9,000	
6(土)					
7(日)					
8(月)	▲ 500	▲ 2,000	▲ 2,500	TB3M発行▲58,000 償還56,000	
9(火)	▲ 100	1,000	900		
10(水)	▲ 500	▲ 23,000	▲ 23,500	TB6M発行▲40,000 償還40,000 5Y発行▲23,000	
11(木)	600	1,000	1,600	交付税借入▲13,000 期日13,000	
12(金)	▲ 500	▲ 7,000	▲ 7,500	源泉税揚げ 20Y発行▲10,000	
13(土)					
14(日)					
15(月)	1,000	84,000	85,000	年金定時払い TB3M発行▲58,000 償還56,000 個人向け3Y・5Y・10Y▲発行3,000(見込み)償還 1,600 交付税借入▲13,000 期日13,000	CP買入4,000
16(火)	▲ 500	1,000	500		
17(水)	▲ 500	2,000	1,500	流動性供給▲5,000	全店共通(固)▲8,000
18(木)	▲ 1,000	1,500	500		
19(金)	▲ 1,000	▲ 5,000	▲ 6,000	流動性供給▲5,000	
20(土)					
21(日)					
22(月)	▲ 1,000	12,000	11,000	TB3M発行▲58,000 償還56,000 TB1Y発行▲32,000 償還35,000 エネルギー対策借入▲8,100 期日8,500	社債買入1,000
23(火)	▲ 500	1,000	500		
24(水)	▲ 500	1,000	500	交付税借入▲13,000 期日13,000	
25(木)	▲ 1,000	▲ 4,000	▲ 5,000		
26(金)	▲ 1,000	8,000	7,000		
27(土)					
28(日)					
29(月)					
30(火)	▲ 500	3,100	2,600		CP買入4,000

計	▲ 5,700	18,600	12,900
---	---------	--------	--------

今月は、3日に普通交付税交付金の払い、税・保険料揚げ、12日に源泉所得税揚げ、15日に年金定時払いがある。このほか、国民健康保険療養給付費や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による支払いなどが予定されている。また、出納整理期間に入り、月後半には財政資金の支払いが多く見込まれる。
主な不足日(見込み) 1日、2日、3日、10日 主に財政等要因
主な余剰日(見込み) 15日、22日 主に財政等要因

◆日銀当座預金増減要因（2024年4月見込み）出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	▲ 5,700	▲ 7,616	1,916
財政等要因	18,600	▲ 42,893	61,493
国債等	▲ 97,100	▲ 112,855	15,755
国庫短期証券等	▲ 7,800	▲ 19,457	11,657
上記を除くその他	123,500	89,419	34,081
資金過不足	12,900	▲ 50,509	63,409

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。

◆財政資金対民間収支（2024年4月中見込み）出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	▲ 71,670	▲ 69,909	▲ 1,761	
租税	56,740	51,645	5,095	申告所得税・消費税等の受入
税外収入	14,560	14,306	254	公共事業費負担金等の受入
社会保障費	▲ 29,020	▲ 27,626	▲ 1,394	国民健康保険療養給付費等負担金の支払等
地方交付税交付金	▲ 48,680	▲ 43,678	▲ 5,002	普通交付税の交付等
防衛関係費	▲ 10,140	▲ 8,122	▲ 2,018	
公共事業費	▲ 16,700	▲ 16,511	▲ 189	出納整理期における支払等
義務教育費	▲ 950	▲ 933	▲ 17	
その他支払	▲ 37,480	▲ 38,990	1,510	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の交付等
特別会計	▲ 50,480	▲ 47,380	▲ 3,100	
財政投融资	▲ 1,210	2,059	▲ 3,269	
外国為替資金	-	455	▲ 455	
保険	▲ 44,980	▲ 45,138	158	年金の定時払等
その他	▲ 4,290	▲ 4,755	465	
一般会計・特別会計等小計	▲ 122,150	▲ 117,289	▲ 4,861	
国債等	97,060	112,855	▲ 15,795	
国庫短期証券等	7,810	19,457	▲ 11,647	公募発行見込額約30.7兆円
国債等・国庫短期証券等小計	104,870	132,311	▲ 27,441	
調整項目	▲ 30	▲ 2,767	2,737	
総計	▲ 17,310	12,256	▲ 29,566	

◆2024年4月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足予定日は、1日（2Y発行超過）、2日（税・保険料の前倒し）、3日（税・保険料の揚げ）、10日（5Y発行）。
 主な余剰予定日は、15日（年金定時払い）、22日（財政資金の払い）。

◆2024年4月の短期金融市場予想

●コール市場

無担保コールO/N物は、3月に金融政策が変更されて以降、付利金利との裁定を目的とした取引が中心となっている。
 レート水準に関しては、0.07～0.078%近辺での取引が中心となっており、今後も同様の展開が見込まれる。

●CP市場

CPの市場発行残高は、3月末に有利子負債の圧縮要因により、19.7兆円(前月末比▲6.8兆円)まで減少した。期明け後の回復ペースはやや鈍いものの、緩やかな増加傾向となっている。発行レートについては、銘柄により投資家の運用目線にばらつきが見られるものの、金融政策の変更を受け総じて0.1%以上での推移となっている。今後は追加利上げを織り込む動きに加え、日銀によるCP買入額が段階的に減額される事もあり、緩やかな上昇が想定される。

●短国市場

短国市場は、担保目的の需要が根強く、期間の短い3M物に関しては、当面▲0.02%～浅いプラス圏での推移が見込まれる。一方、6M物や1Y物に関しては、追加利上げを織り込む展開が想定される事から、当面は、それぞれ0.03～0.07%、0.06～0.11%程度で推移した後、徐々に水準を切り上げていく展開が予想される。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。